

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	フロイント産業株式会社
【英訳名】	Freund Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 哲郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区大久保一丁目3番21号
【電話番号】	03(5292)0240（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 伏島 柳二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	2,523,386	3,255,696	13,257,904
経常利益(千円)	11,449	152,977	698,358
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	17,702	77,351	516,992
純資産額(千円)	7,831,311	8,093,145	8,071,993
総資産額(千円)	11,605,348	12,469,235	12,196,709
1株当たり純資産額(円)	893.42	923.95	922.32
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	2.05	8.97	59.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	66.38	63.89	65.20
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	69,681	471,009	65,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	121,599	39,437	623,597
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	114,201	113,784	196,584
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	2,892,113	2,502,427	2,132,562
従業員数(人)	307	340	339

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	340（23）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	173（13）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間の平均を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同四半期比(%)を記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	1,967,139	179.0
化成品部門(千円)	796,092	95.8
合計(千円)	2,763,232	143.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
化成品部門(千円)	499,453	80.7
合計(千円)	499,453	80.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械部門	2,060,872	169.4	5,216,987	168.5
化成品部門	348,240	131.5	199,250	164.3
合計	2,409,112	162.6	5,416,238	168.4

(注) 1. 化成品部門のうち医薬品添加剤、一部の食品品質保持剤及び栄養補助食品は、販売計画に基づいた見込生産によっておりますので記載を省略しております。
 2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
機械部門(千円)	2,085,894	171.8
化成品部門(千円)	1,169,802	89.4
合計(千円)	3,255,696	129.0

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や海外情勢の不安定等、景気の先行きに不透明感があり、依然として厳しい景況感の中で推移してまいりました。そのような状況下に発生した東日本大震災は、その後の原子力発電所の放射能漏れに伴う電力供給の制限を含み、わが国経済に甚大な被害、影響を及ぼし、先行きは読めない状況となっております。

当社グループの主要ユーザーであります医薬業界は、技術革新の壁に直面し、新薬の創出が困難になりつつあることに加え、世界的な承認審査の厳格化や医療制度の抜本的な見直しが進められていることなどにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高32億55百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益1億33百万円（同457.0%増）、経常利益1億52百万円（同1,236.1%増）、四半期純利益77百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号）を適用しておりますが、同会計基準適用後のセグメント区分方法は、従来の事業の種類別セグメント情報と同一であるため、前年同期比を記載しております。

・機械部門

機械部門においては、国内外ともに堅調な受注基調を反映し、売上高・営業利益ともに増加となりました。その結果、売上高は20億85百万円（同71.8%増）、営業利益は1億38百万円（同209.3%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、売上高は減少となりましたが、原価率の改善と販売管理費の減少により営業利益は増加となりました。この結果、売上高は11億69百万円（同10.6%減）、営業利益は75百万円（同7.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ3億69百万円増加し、25億2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は4億71百万円（前年同期は69百万円の増加）となりました。これはたな卸資産の増加1億5百万円、厚生年金基金脱退拠出金の支払2億73百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益1億36百万円、減価償却費68百万円、賞与引当金の増加83百万円、売上債権の減少2億33百万円、前受金の増加3億38百万円といった増加要因があった為であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は39百万円（前年同期は1億21百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出20百万円、事業保険積立による支出18百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1億13百万円（前年同期は1億14百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払1億13百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設等

該当事項はありません。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,200,000	9,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,200,000	9,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月31日	-	9,200,000	-	1,035,600	-	1,282,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 577,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,620,900	86,209	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,200,000	-	-
総株主の議決権	-	86,209	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロイント産業(株)	東京都新宿区大久保1-3-21	577,500	-	577,500	6.28
計	-	577,500	-	577,500	6.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	441	420	420
最低(円)	320	365	395

(注)株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,427	2,132,562
受取手形及び売掛金	3,921,967	4,150,425
商品及び製品	268,696	446,489
仕掛品	907,655	837,741
原材料及び貯蔵品	359,465	131,988
前払費用	113,740	116,942
繰延税金資産	123,748	121,112
その他	366,229	347,994
貸倒引当金	23,625	23,570
流動資産合計	8,540,305	8,261,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,032,262	1,035,289
土地	1,323,789	1,323,482
その他(純額)	581,610	588,231
有形固定資産合計	2,937,662	2,947,004
無形固定資産	26,430	35,204
投資その他の資産		
繰延税金資産	183,255	182,868
その他	795,226	783,588
貸倒引当金	13,644	13,644
投資その他の資産合計	964,837	952,813
固定資産合計	3,928,930	3,935,023
資産合計	12,469,235	12,196,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,074,978	2,070,954
未払法人税等	58,497	10,046
前受金	923,056	576,213
賞与引当金	222,263	139,248
役員賞与引当金	15,000	37,000
その他	435,003	668,013
流動負債合計	3,728,799	3,501,475
固定負債		
退職給付引当金	165,201	164,821
負ののれん	48,091	50,040
資産除去債務	26,658	-
その他	407,339	408,379
固定負債合計	647,291	623,240

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債合計	4,376,090	4,124,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,600	1,035,600
資本剰余金	1,282,890	1,282,890
利益剰余金	6,552,868	6,604,853
自己株式	201,130	201,130
株主資本合計	8,670,228	8,722,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,646	3,786
為替換算調整勘定	707,152	773,368
評価・換算差額等合計	703,506	769,581
少数株主持分	126,422	119,361
純資産合計	8,093,145	8,071,993
負債純資産合計	12,469,235	12,196,709

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	2,523,386	3,255,696
売上原価	1,709,445	2,267,823
売上総利益	813,940	987,873
販売費及び一般管理費	789,962	854,323
営業利益	23,977	133,550
営業外収益		
受取利息	357	332
受取技術料	3,501	2,767
負ののれん償却額	1,948	1,948
為替差益	-	11,316
その他	3,374	4,138
営業外収益合計	9,183	20,502
営業外費用		
支払利息	247	343
為替差損	12,850	-
その他	8,614	731
営業外費用合計	21,711	1,075
経常利益	11,449	152,977
特別利益		
貸倒引当金戻入額	176	410
固定資産売却益	-	205
特別利益合計	176	615
特別損失		
固定資産除却損	3,365	-
ゴルフ会員権評価損	1,350	4,250
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
事務所移転費用	34,711	-
特別損失合計	39,426	17,228
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	27,800	136,364
法人税等	11,456	54,427
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,937
少数株主利益	1,358	4,585
四半期純利益又は四半期純損失 ()	17,702	77,351

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	27,800	136,364
減価償却費	52,101	68,092
賞与引当金の増減額(は減少)	72,128	83,015
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,300	22,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	410
受取利息及び受取配当金	672	429
支払利息	247	343
有形固定資産売却損益(は益)	-	205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,978
売上債権の増減額(は増加)	796,770	233,580
たな卸資産の増減額(は増加)	296,783	105,430
その他の資産の増減額(は増加)	85,773	10,126
仕入債務の増減額(は減少)	153,490	3,941
前受金の増減額(は減少)	52,641	338,018
その他の負債の増減額(は減少)	38,857	24,025
その他	15,856	9,562
小計	236,515	752,195
利息及び配当金の受取額	677	338
利息の支払額	247	343
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	-	273,970
法人税等の還付額	3,498	6,061
法人税等の支払額	170,763	13,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,681	471,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	115,192	20,254
有形固定資産の売却による収入	-	205
差入保証金の差入による支出	32,208	226
差入保証金の回収による収入	15,602	369
無形固定資産の取得による支出	3,725	-
投資有価証券の取得による支出	450	1,459
保険積立金の積立による支出	10,625	18,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	121,599	39,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	379	389
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	113,776	113,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,201	113,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,867	52,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	156,252	369,865
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,366	2,132,562
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,892,113	2,502,427

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ415千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,394千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,658千円であります。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,518,797千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,442,218千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 220,263千円 賞与引当金繰入額 38,945千円 役員賞与引当金繰入額 14,700千円 退職給付費用 20,061千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 217,821千円 賞与引当金繰入額 47,078千円 役員賞与引当金繰入額 15,000千円 退職給付費用 6,839千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,892,113千円	現金及び預金勘定 2,502,427千円
現金及び現金同等物 2,892,113千円	現金及び現金同等物 2,502,427千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,200,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 577,581株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	129,336	15	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,214,257	1,309,129	2,523,386	-	2,523,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,214,257	1,309,129	2,523,386	-	2,523,386
営業利益	44,663	70,286	114,949	90,972	23,977

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、製品の種類、製造方法の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,754	520,631	-	2,523,386	-	2,523,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,621	1,005	-	8,626	8,626	-
計	2,010,375	521,637	-	2,532,013	8,626	2,523,386
営業損益	96,111	15,075	4,417	106,769	82,791	23,977

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....アイルランド

3. 当第1四半期連結会計期間より、FREUND PHARMATEC LTD. を連結の範囲に含めたためセグメント区分に、従来の「日本」及び「北米」のほか、新たに「欧州」を追加しました。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	268,683	118,893	226,706	614,283
連結売上高(千円)	-	-	-	2,523,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	4.7	9.0	24.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米米国、カナダ

(2) 欧州フランス、英国等

(3) その他.....中南米、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は製品・サービスの種類・性質等の類似性に基づき国内及び海外の戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械部門」、「化成品部門」の2つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	機械部門	粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント設備及び粉粒体関連機器、計器・部品
	化成品部門	医薬品添加剤、食品品質保持剤及び栄養補助食品、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、治験薬製造の受託及び仲介

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	計(千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益計算書計上額(千円) (注2)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,085,894	1,169,802	3,255,696	-	3,255,696
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,085,894	1,169,802	3,255,696	-	3,255,696
セグメント利益	138,133	75,727	213,860	80,310	133,550

注1 (1) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 80,310千円には、セグメント間取引消去1,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,535千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)

日本(千円)	北米(千円)	欧州(千円)	その他(千円)	計(千円)
2,462,894	331,526	87,294	373,980	3,255,696

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
2. 本邦以外の地域区分は、地理的近接及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
(1) 北米米国、カナダ
(2) 欧州フランス、英国等
(3) その他.....中南米、アジア等

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	923円95銭	1株当たり純資産額	922円32銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	2円5銭	1株当たり四半期純利益金額	8円97銭
<p>当社は、平成21年6月1日付で普通株式1株につき、2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前第1四半期連結累計期間の(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり四半期純利益金額 24円13銭</p> <p>なお、前第1四半期純利益に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	17,702	77,351
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(千円)	17,702	77,351
期中平均株式数(千株)	8,622	8,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

その他の注記事項(連結)

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更が認められません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変更が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(企業結合関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(資除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首に比べて著しい変動が認められません。

(賃貸不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月11日

フロイント産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 佐藤 明典 印

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフロイント産業株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フロイント産業株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。